国土交通省 関東地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau

令和元年１２月１６（月）
国土交通省　関東地方整備局
道路部

記　者　発　表　資　料

「道の駅」第３ステージ
地方創生・観光を加速する拠点へ

～　創設から四半世紀、2020年からの新たなチャレンジ　～

「道の駅」学生コンテスト
令和２年２月２７日（木）に開催します

道の駅と大学等が連携し実施した取組成果の「道の駅」学生コンテストについて、開催日時、場所が決まりましたので、お知らせいたします。

【開催日時】
令和２年２月２７日（木）
１２：３０～１７：３０（予定）

【開催場所】
さいたま新都心合同庁舎１号館　講堂
★定員５００名（入場無料）

案内図（開催場所）

※本選出場者については、令和2年1月27日（月）に決定します。

※別紙①　記者発表「道の駅」学生コンテストの開催　令和元年9月25日
http://www.ktr.mlit.go.jp/road/chiiki/road_chiiki00000341.html

※別紙②　新「道の駅」のあり方検討会　提言　令和元年11月18日
http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/shin-michi-no-eki/pdf00/suggestion_3rd_stage.pdf

発表記者クラブ
竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、 栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、 神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、 長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会

問い合わせ先

国土交通省　関東地方整備局　道路部　交通対策課
課長　下坪　賢一（しもつぼ　けんいち）　　課長補佐　小田桐　潔（おだぎり　きよし）
電話　048－600－1346／FAX　048－600－1388

別紙①

国土交通省 関東地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau

令和元年９月２５日（水）
国土交通省 関東地方整備局
道路部

記　者　発　表　資　料

「道の駅」制度の創設から四半世紀！「道の駅」の新たなステージに向けて

「道の駅」と大学等の連携を推進

「道の駅」と大学等が連携した取組成果を募集します！

～　「道の駅」学生コンテストの開催　～

「道の駅」は、制度の創設から四半世紀が経過し、現在では、全国で１，１６０駅に広がり、年間2億人以上が利用しています。

国土交通省では、地方創生を更に加速するとともに、利用者や地域からの更なる期待や信頼に応えていくために、「新たなステージ（第３ステージ）」として、新たな施策の検討を進めています。

また、地域の魅力が集まる「道の駅」と学生との交流により、新たな価値の創造を図り、観光地域づくりなどを担う将来の人材育成や地方創生に寄与することを期待し、大学等との連携による取組を行ってきました。

このたび、これまでの取組を更に深化させるため、「道の駅」と大学等が連携し実施した取組成果を募集し、学生によるコンテストを開催することとしました。

※コンテスト概要：次頁参照

発表記者クラブ
竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、 栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、 神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、 長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会

問い合わせ先
国土交通省　関東地方整備局　道路部　交通対策課 課長　下坪　賢一（しもつぼ　けんいち）　　課長補佐　小田桐　潔（おだぎり　きよし） 電話　048－600－1346／FAX　048－600－1388

コンテスト　概要

〇参加条件

対象とする「道の駅」をフィールドとして、テーマに沿って実地調査・企画の立案・実施等を行った取組であること。

〇対象の「道の駅」

関東地方整備局管内の「道の駅（１７８駅）」を対象とします。

〇テーマ

新しい時代における新たな「道の駅」の役割や可能性のある取組

〇応募対象

学生※の方を対象とします。また、個人、団体は問いません。

※大学、大学院、短期大学、専修学校、高等専門学校

〇エントリー

締　　切：令和元年１０月３１日（木）１７：００

〇取組成果の提出

提出締切：令和２年　１月１５日（水）１７：００

〇コンテスト

開催日時：令和２年２月下旬（予定）

開催場所：さいたま新都心周辺の施設（予定）

〇審査・表彰

産学官からなる有識者で構成された委員による厳正な審査の上、表彰を行います。

※詳細については、後日、関東地方整備局ホームページにてお知らせいたします

別紙②

「道の駅」 第３ステージ

地方創生・観光を加速する拠点へ

令和元年１１月１８日

新「道の駅」のあり方検討会　提言

「道の駅」 第3ステージへ

～ 創設から四半世紀、2020年からの新たなチャレンジ ～

Ⅰ　新たなコンセプト

第１ステージ （1993年～）	第２ステージ （2013年～）
『通過する道路利用者のサービス提供の場』	『道の駅自体が目的地』

1160駅に展開　→　**全国法人の始動**

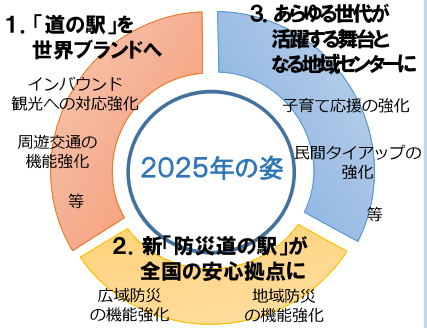
第3ステージ（2020～2025年）

『地方創生・観光を加速する拠点』へ
＋
ネットワーク化で活力ある地域デザインにも貢献

各「道の駅」における自由な発想と地元の熱意の下で、観光や防災など更なる地方創生に向けた取り組みを、官民の力を合わせて加速します。更に、「道の駅」同士や民間企業、道路関係団体等との繋がりを面的に広げることによって、元気に稼ぐ地域経営の拠点として力を高めるとともに、新たな魅力を持つ地域づくりに貢献します。

新たな「道の駅」ネットワーク

第３ステージの概要



Ⅱ 「2025年」に目指す3つの姿

1.「道の駅」を世界ブランドへ

- 海外へのプロモーションやプロジェクト展開を国が推進し、「道の駅」は世界ブランドに。多くの外国人が**新たなインバウンド観光拠点**となった「道の駅」を目指し日本へ。
- 「道の駅」では、国や連絡会の支援も受けて、多言語対応やキャッシュレスなど基本サービスを用意。地域の文化体験など地域ぐるみでの受入環境も充実。周辺の「道の駅」や観光施設、風景街道などが連携して周遊観光ルートを創出。
- バス、自転車、レンタカーなど周遊の交通拠点としての役割も発揮し、日本の隅々まで旅行を喚起。多様な交通手段と地域、観光施設情報等がまとめて提供されるサービス（観光MaaS）の導入も始まり移動が活発化。

主な取組目標

個別	多言語対応（外国人観光案内所の認定）	現在10%　約110駅 → 2025年 50%以上　約500駅	<対象駅> 観光案内所のある道の駅 約850駅
個別	キャッシュレスの導入	現在40%　約500駅 → 2025年 80%以上　約1000駅	<対象駅> 全国の道の駅 1160駅
面的	海外や観光関係団体との連携	海外へのプロモーションの推進（現在の認知度19%） 海外への展開（現在５カ国から拡大） 風景街道等との連携事業の促進	

現在：ベトナム、タイ、カンボジア、アルメニア、エルサルバドル　今後：インドネシアで予定

「道の駅」 第3ステージへ

～ 創設から四半世紀、2020年からの新たなチャレンジ ～

Ⅱ 「2025年」に目指す3つの姿

2. 新「防災道の駅」が全国の安心拠点に

- 広域的な防災機能を担うため、国等の支援を受けてハード・ソフト対策を強化した「防災道の駅」を新たに導入。地域住民や道路利用者、外国人観光客も含め、他の防災施設と連携しながら安全・安心な場を提供。
- 各「道の駅」でも、地域の防災計画に基づいて、ＢＣＰの策定、防災訓練など災害時の機能確保に向けた準備を着実に実施。
- これら「道の駅」の活動情報は、災害時に国、自治体、連絡会等でいち早く共有。関係機関の支援も受けながら、道の駅が地域の復旧・復興の拠点として貢献。

主な取組目標

個別 **地域防災** BCPの策定

約15駅 → 約500駅

現在 **3**％ → 2025年 **100**％

<対象駅> 地域防災計画に位置づけられた道の駅 約500駅

面的 **広域防災** 防災道の駅

- 広域的な防災拠点となる道の駅の選定
- ハード・ソフト両面からの重点強化　等

2020年～ 新たな **「防災道の駅」** 認定制度の導入

3. あらゆる世代が活躍する舞台となる地域センターに

- 「道の駅」を舞台に、地域の課題解決や民間とタイアップした「地域活性化プロジェクト」が、ボランティアを含めた様々な団体との協働や、全国連絡会等が橋渡しを行いながら、全国各地で盛んに実施。
- 地域の子育てを応援する施設の併設や、高齢者の生活の足を確保するための自動運転サービスのターミナルとなるなど、あらゆる世代が「道の駅」で活躍するための環境を提供。
- 多くの学生達が、「道の駅」でインターンとして業務を経験したり、実習に訪れ、地域の特産品をいかした商品開発に取り組み、全国コンテスト優勝を目指して奮闘。

主な取組目標

個別 **子育て応援** ベビーコーナーの設置

約50駅 → 約600駅

現在 **4**％ → 2025年 **50**％ 以上

<対象駅> 全国の道の駅 1160駅

面的 **地域活性化プロジェクト** (全国連絡会)

新規 → 2025年 累計 **50**件

ＥＣやアンテナショップ等も検討

面的 **大学等との連携企画の実施**

現在 **24**校 → 2025年 **50**校

2020年～ 全国コンテストを開始

「道の駅」 第3ステージへ

～ 創設から四半世紀、2020年からの新たなチャレンジ ～

Ⅲ　国等からの支援の充実

- 本提言は、地域社会の更なる発展のため、全国の「道の駅」に期待する今後の役割について、大きな方向性を示したものである。引き続き、「道の駅」の設置者や運営者との丁寧な議論を進め、内容の深化に努めることが重要である。
- 一方、個別の「道の駅」に目を向けると、人手不足、担い手不足の中で、多くの利用者を受け入れるための多くの業務等を日々実施している厳しい実情がある。また、制度創設から四半世紀が経過し、多くの施設でリニューアルが必要となっている課題もある。
- この様な現状において、各「道の駅」だけの努力に委ねるだけでは、「2025年に目指す姿」を実現することは困難であり、国からの支援等も併せて充実すべきである。

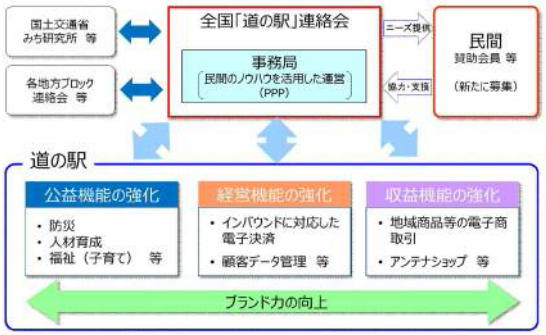
① 「道の駅」及び「道の駅に関連する地域づくり」に対する関係省庁の各種支援制度が、各市町村等で活用しやすい横断的な体制の構築と支援内容の充実

② 「防災道の駅」制度の早期実現と、ソフト・ハード両面からの防災対策に対する重点支援、災害時の各「道の駅」に対する支援体制の強化

③ 完成から年数が経過した「道の駅」のリニューアルに対する支援の充実

Ⅳ　全国連絡会のエージェント機能の強化

- 全国連絡会は、地域ブロック連絡会との緊密な連携の下に、各「道の駅」や地域が抱える課題に対して、民間企業のアイデア・技術を効果的に活用するエージェント機能を十分に発揮するとともに、災害時の対応などの公益的な機能も更に強化し、「道の駅」全体としての発展に大きな役割を果たすよう期待する。



① 民間等との連携による「地域活性化プロジェクト」の促進

② 国等との役割分担を明確にしつつ、災害時の情報収集や被災した「道の駅」に対する支援の強化

③ 「道の駅」の質的向上のため、「道の駅」に関するデータ収集や共有するためのシステム構築や、ブランド力を高める取組みの充実

新「道の駅」のあり方検討会

委員名簿

＜学識者＞

〇石田　東生　　筑波大学 名誉教授

楓　　千里　　（株）JTBパブリッシング エグゼクティブ・アドバイザー

篠原　　靖　　跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 准教授

根岸　裕孝　　宮崎大学 地域資源創成学部 教授

山田　知子　　比治山大学 現代文化学部 教授

（敬称略・五十音順、〇：委員長）

＜行政＞

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官・
内閣府 地方創生推進事務局 参事官

観光庁 外客受入担当参事官

観光庁 観光地域振興部 観光地域振興課長

開催経緯

＜第１回開催＞ 平成31年1月17日	（１）検討会の設立について （２）今後の「道の駅」のあり方について
＜第２回開催＞ 平成31年2月26日	（１）重点「道の駅」選定の報告 （２）民間事業者等ヒアリング ＜非公開＞
＜第３回開催＞ 平成31年3月19日	（１）中山間地域における道の駅等を拠点とした 自動運転実証実験について （２）日本風景街道と「道の駅」の連携について （３）「道の駅」のインバウンド受入拠点化について （４）中間整理(案)について
＜第４回開催＞ 令和元年5月10日	（１）中間整理について （２）「道の駅」の防災機能強化について （３）「道の駅」の駐車場に関する調査結果について
＜第５回開催＞ 令和元年5月30日	（１）インバウンド関連の最近の取組について （２）インドネシアの「道の駅」について （３）「道の駅」と風景街道の連携について （４）今年度の重点「道の駅」の方針について
＜第６回開催＞ 令和元年9月17日	（１）少子高齢化への対応 （２）「道の駅」の満足度調査の結果と今後の進め方 （３）「小さな拠点」等の形成推進について （４）新たなステージの進め方
＜第７回開催＞ 令和元年10月11日	（１）提言案について